

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	366,079	流動負債	352,630
現金及び預金	13,275	営業未払金	910
営業未収入金	1,287	預り取引証拠金	246,659
繰延税金資産	42	預り清算基金	81,967
取引証拠金特定資産	246,659	預り決済促進担保金	22,510
清算基金特定資産	81,967	預り売買証拠金	251
決済促進担保金特定資産	22,510	未払法人税等	240
売買証拠金特定資産	251	未払消費税等	24
その他の流動資産	86	賞与引当金	41
固定資産	3,495	役員賞与引当金	13
有形固定資産	30	その他の流動負債	12
建物	26	固定負債	12
器具・備品	4	長期未払金	12
無形固定資産	11	負債合計	352,643
ソフトウェア	11	純資産の部	
投資その他の資産	3,452	株主資本	16,936
投資有価証券	1,599	資本金	2,600
関係会社株式	1,750	資本剰余金	2,150
長期前払費用	49	資本準備金	2,150
繰延税金資産	5	利益剰余金	12,186
差入保証金	48	その他利益剰余金	12,186
繰延資産	5	別途積立金	11,810
株式交付費	5	繰越利益剰余金	376
		純資産合計	16,936
資産合計	369,579	負債及び純資産合計	369,579

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		8,000
清算手数料	7,080	
固定手数料	138	
銘柄管理手数料	437	
その他の営業収益	342	
営 業 費 用		7,448
委託事務費	6,778	
人件費	460	
不動産賃借料	53	
施設費	13	
その他の営業費用	142	
営 業 利 益		551
営 業 外 収 益		94
受取利息	44	
助成金収入	47	
その他の営業外収益	2	
営 業 外 費 用		6
経 常 利 益		639
税引前当期純利益		639
法人税、住民税及び事業税	282	
法人税等調整額	△ 14	268
当 期 純 利 益		371

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利 余 金 計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	1,700	1,300	1,300	11,620	194	11,814	14,814	14,814
当期変動額								
新株の発行	900	850	850				1,750	1,750
別途積立金の積立				190	△ 190	-	-	-
当期純利益					371	371	371	371
当期変動額合計	900	850	850	190	181	371	2,121	2,121
当期末残高	2,600	2,150	2,150	11,810	376	12,186	16,936	16,936

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法によっております。
無形固定資産 … 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
役員賞与引当金 … 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 債務引受に係る会計処理

当社が金融商品債務引受業及び金融商品取引法第156条の6第1項の業務により引き受ける債務及び取得する債権の会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費 … 3年間の定額法により償却しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1百万円
短期金銭債務	0百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	85百万円
--------------------	-------

(3) 清算預託金等

当社は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受け及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被る

リスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等（取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、売買証拠金）の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当事業年度末日現在の時価は次のとおりです。

①取引証拠金代用有価証券	793,546 百万円
②清算基金代用有価証券	187,621 百万円
③決済促進担保金代用有価証券	100,090 百万円
④売買証拠金代用有価証券	85 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	15 百万円
営業費用	343 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	33,543 株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、当事業年度に係る未払事業税、賞与引当金の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について内部管理規程を設け、安全性の高い金融商品に限定して運用をしております。

清算預託金等については、決済性預金にて当社資産とは分別して管理を行っており、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

営業債権である営業未収入金に係る顧客の信用リスクについては、当社規則に基づき管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (注 1)	時価 (注 1)	差額
(1) 現金及び預金	13,275	13,275	-
(2) 営業未収入金	1,287	1,287	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	1,599	1,604	4
(4) 取引証拠金特定資産	246,659	246,659	-
(5) 清算基金特定資産	81,967	81,967	-
(6) 決済促進担保金特定資産	22,510	22,510	-
(7) 売買証拠金特定資産	251	251	-
(8) 営業未払金	(910)	(910)	-
(9) 預り取引証拠金	(246,659)	(246,659)	-
(10) 預り清算基金	(81,967)	(81,967)	-
(11) 預り決済促進担保金	(22,510)	(22,510)	-
(12) 預り売買証拠金	(251)	(251)	-

(注 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金並びに (8) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

すべて債券であり、時価については日本証券業協会の売買参考統計値によっております。また、すべて 5 年以内に償還される予定です。

(4)～(7) 及び (9)～(12) 清算預託金等

これらは金銭で預託を受けており、短期で預入又は返戻されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 3) 関係会社株式 (貸借対照表計上額 1,750 百万円) は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

7. 持分法損益に関する注記

(1) 関連会社に対する投資の金額	1,750 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	1,789 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	39 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	株式会社東京証 券取引所	—	清算処理業 務の委託	清算システ ム処理委託 費の支払	6,483	営業未 払金	570

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

清算システム処理委託費については、当初、コンペティションにおける提示額を基に決定し、その後の改定に関しては、株式会社東京証券取引所からの条件提示を基に交渉の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 504,912.52 円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11,764.55 円 |